

新ごみ処理施設に関して



西澤 桂一 議員

Q 町長の考えをはっきりと示すべきである

A この段階で表明することは、信頼関係を損ねる

問

当日も町長の考えを聞きたいという質問があ

答

(町長)
議事を進行する責は、あくまでも議事進行者にある。

問

町長は、当日なぜ仲裁に動かなかったのか。

愛荘町内のことである。副管理者であるが同時に町長である。町長は近隣地区同士の対立をこれ以上広げないという強い気持ちを持ち和解に向けて動くのは当然のことである。

新ごみ処理施設に関して

6月8日、ハーティーセンターで秦荘東小学校区を対象に「新ごみ処理施設建設に係る説明会」が開催された。前回と同様に、竹原地区への建設に対する周辺地域の反対は激しく騒然となった。行政が主催した説明会でありながら当局側にも注意をするなど毅然とした姿勢がなく、有村町長も広域行政組合の副管理者として出席されていたが、事態の収束に動かれることはなかった。

愛荘町内のことである。副管理者であるが同時に町長である。町長は近隣地区同士の対立をこれ以上広げないという強い気持ちを持ち和解に向けて動くのは当然のことである。

問

① 学校図書館司書の配置・業務内容と狙いは、

答

(図書館長)
①業務内容は、学校図書館の環境整備、児童生徒の読書活動推進・授業等教育活動の支援、学校図書館間や町立図書館・教育委員会やボランティアとの連携などがある。
②子ども達の読書環境を整え、授業等学習支援のため各小学校に週2日、各中学校に週1日町立図書館の正職員2名と嘱託職員3名を学校司書として配置している。

問

③ 学校図書館の人的配置や図書資料の充実、環境整備も含めて充分検討したい。

答

(教育長)
③学校図書館の人的配置や図書資料の充実、環境整備も含めて充分検討したい。
④町立図書館は、2館体制で運営。平成30年度は約30万2千冊の貸出利用があり、町民一人当たり14冊になった。読書に親しみを持てるよう、おはなし会などの行事や「まじゅうライブラリー」の認証に取り組み、本と人を繋ぐ司書の研修にも努めている。



図書館でのおはなし会の様子

問

全国的に児童虐待相談件数は増加し、死亡事例なども発生し、県でも相談件数は、増加の一途をたどっている。

答

①本町の取り組みと支援は、
②国の児童虐待防止対策体制強化プランに基づく「子ども家庭総合支援拠点」の設置につき、本町の考え方は、

児童虐待防止について

問

全国的に児童虐待相談件数は増加し、死亡事例なども発生し、県でも相談件数は、増加の一途をたどっている。

①本町の取り組みと支援は、
②国の児童虐待防止対策体制強化プランに基づく「子ども家庭総合支援拠点」の設置につき、本町の考え方は、

答

(子ども支援課長)
①本町は、年間200件を超える相談件数があり関係機関との連携強化に努め、以下の取り組みをしている。

・児童虐待の発生予防として、子育てに関する相談対応や子育て支援センターなどで子育てを支える事業を行っている。
・虐待を受けている子どもや支援を必要としている家庭を早期に見出し、適切な保護や支援を行うため、児童相談所、警察、病院、学校や園などが、情報を共有し、対応している。

読書の習慣を年齢の低い時期から確立することは、学力向上の基礎固めを行うもので家庭・地域その他関係機関と十分連携し、まじゅう総がかりの運動に発展させたい。

・虐待を受けた子どもの自立に向けて、親子関係の再構築や里親などでの家庭養育の推進、18歳以上の人への支援など、児童相談所が行う支援を町がサポートしながら、子どもたちに寄り添った関わりを行っている。
②すでに要保護児童対策地域協議会と子育て世代包括支援センターを設置。今ある機関がより連携を深め対応すると共に、現状にあった組織体制を構築していきたい。

た。2.5倍、中学校で10倍に増えた。

った。これに対して「愛荘町の立場を考えると、反対・賛成と立場を明確にすることは得策ではない」として、回答を避けられた。私も町長は立場を明確にすべきであると思っている。なぜ明確にすることが得策でないのか。

答

(町長)
愛荘町は、湖東圏域において、ごみ処理だけではなく地域交通政策や医療政策など多岐にわたり、近隣市町との信頼関係のもとで政策を進めている。広域行政組合で政策を進めていかなければならないことを踏まえれば、説明会の場で特定の考えを首長として表明することは、ふさわしくないと判断したものである。

問

広域行政組合の定例会でも、愛荘町長の姿勢を問う質問がされている。

答

「地元町長がどういう態度をとるか」ということは非常に大事なことである。賛成なのか反対なのか、明らかにしていただきたい。賛成している場合は、反対している周辺区などの住民を説得すべきであるし、反対ならば、竹原区

住民に断念するように説得すべきである。賛成でも反対でもないのであれば、両地域を和解させる努力をすべきである」と。これに対して「首長の答弁は差し控える」として正面から受け止めていない。

答

(町長)
広域行政組合という場で愛荘町のことだけを取り上げるのは好ましくない。

問

町長就任以来、町内で開催された説明会は何回で、出席されたのは何回か。

答

(町長)
3回開催され、出席は1回。

問

竹原地区が周辺地域の強い反対があることを承知で再度候補地として立候補されたのは、相当の理由と覚悟があると思う。町としてどのように理解しているか。



近隣自治会の反対看板

答

(町長)
ごみ処理施設の候補地がどこになるかを問わず、関係機関と検討していく。

問

建設候補地の決定が、どのような結果になっても、今迄に生じた竹原とその周辺の亀裂をなかつたことにすることは難しい。修復についてどのように考えているか。

答

(町長)
ごみ処理施設の必要性・公益性・安全性、地域の活性化等々さまざまな観点から、自治会として決定し応募されたものと理解している。

子どもや家庭への支援の充実（児童虐待防止対策）



徳岡 文治 議員

Q 子ども家庭総合支援拠点設置の考え方は

A 現状に合った組織体制を構築していきたい

図書館機能の充実について

問

① 学校図書館司書の配置・業務内容と狙いは、

答

(図書館長)
①業務内容は、学校図書館の環境整備、児童生徒の読書活動推進・授業等教育活動の支援、学校図書館間や町立図書館・教育委員会やボランティアとの連携などがある。
②子ども達の読書環境を整え、授業等学習支援のため各小学校に週2日、各中学校に週1日町立図書館の正職員2名と嘱託職員3名を学校司書として配置している。

問

③ 学校図書館の人的配置や図書資料の充実、環境整備も含めて充分検討したい。

答

(教育長)
③学校図書館の人的配置や図書資料の充実、環境整備も含めて充分検討したい。
④町立図書館は、2館体制で運営。平成30年度は約30万2千冊の貸出利用があり、町民一人当たり14冊になった。読書に親しみを持てるよう、おはなし会などの行事や「まじゅうライブラリー」の認証に取り組み、本と人を繋ぐ司書の研修にも努めている。

問

全国的に児童虐待相談件数は増加し、死亡事例なども発生し、県でも相談件数は、増加の一途をたどっている。

答

①本町の取り組みと支援は、
②国の児童虐待防止対策体制強化プランに基づく「子ども家庭総合支援拠点」の設置につき、本町の考え方は、

児童虐待防止について

問

全国的に児童虐待相談件数は増加し、死亡事例なども発生し、県でも相談件数は、増加の一途をたどっている。

①本町の取り組みと支援は、
②国の児童虐待防止対策体制強化プランに基づく「子ども家庭総合支援拠点」の設置につき、本町の考え方は、

答

(子ども支援課長)
①本町は、年間200件を超える相談件数があり関係機関との連携強化に努め、以下の取り組みをしている。

・児童虐待の発生予防として、子育てに関する相談対応や子育て支援センターなどで子育てを支える事業を行っている。
・虐待を受けている子どもや支援を必要としている家庭を早期に見出し、適切な保護や支援を行うため、児童相談所、警察、病院、学校や園などが、情報を共有し、対応している。

読書の習慣を年齢の低い時期から確立することは、学力向上の基礎固めを行うもので家庭・地域その他関係機関と十分連携し、まじゅう総がかりの運動に発展させたい。

・虐待を受けた子どもの自立に向けて、親子関係の再構築や里親などでの家庭養育の推進、18歳以上の人への支援など、児童相談所が行う支援を町がサポートしながら、子どもたちに寄り添った関わりを行っている。
②すでに要保護児童対策地域協議会と子育て世代包括支援センターを設置。今ある機関がより連携を深め対応すると共に、現状にあった組織体制を構築していきたい。